

誓約書

平成 年 月 日

社会福祉法人HOP

理事長 竹田 保 殿

住所(所在地)

商号又は名称

代表者氏名

印

私は、社会福祉法人HOPが発注する請負、委託その他役務の提供、物品の購入等において、札幌市暴力団排除条例の規定に基づいて暴力団等を排除していることを認識した上で、競争入札の参加（又は契約の締結）に際し、次のとおり誓約します。

これに違背した場合は、社会福祉法人HOPが行う契約の解除、違約金の徴収、競争入札への参加の停止その他の措置について、一切異議を申し立てません。

なお、必要な場合において、社会福祉法人HOPが北海道警察本部へ自己又は自社に係る事実関係を照会することについて承諾します。

- 1 自己又は自社の役員等（法人の非常勤役員を含む役員並びに支配人及び営業所の代表者をいう。）若しくは経営に事実上参加している者は、次に掲げる要件を全て満たしています。
 - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員並びに暴力団の維持運営等に協力し、又は関与する等これと関わりを持つ者（以下これらを「暴力団等」という。）ではありません。
 - (2) 業務に関し、不正に財産上の利益を得るため又は債務の履行をするために暴力団等を利用していません。
 - (3) いかなる名義にかかわらず、暴力団等に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えていません。
 - (4) 暴力団等と密接な関係又は社会的に非難されるべき関係を有していません。
 - (5) 暴力団等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と下請負契

約を締結し、若しくは当該会社等から原材料、資材等を購入し、又は当該会社等の産業廃棄物処理施設を利用していません。

- 2 前項の適否を確認するために社会福祉法人HOPから役員名簿等の提出を求められたときは、速やかにこれを提出します。
- 3 社会福祉法人HOPとの契約に基づく業務において、2次下請負以降の下請負人が第1項各号の要件に反している場合は、その下請負契約を締結した者に対し、当該下請負契約の解除を求めます。
- 4 社会福祉法人HOPとの契約に基づく業務に関して暴力団等から不当な介入を受けた場合は、札幌市へ報告するとともに、警察へ届け出ます。